

国際税務戦略を踏まえた 『サプライチェーン』の再構築

～ 国際税務の観点から事例によりポイントを解説 ～

《開催要領》

- 日 時● 2014年 9月19日(金) 13:30～16:30
- 会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師 ノベル国際コンサルティング
パートナー 税理士 高木 慎一 氏

講師 株式会社 HAS パートナーズ
代表取締役社長 堀 いつ子 氏

講師紹介

2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人プライスウォーターハウスクーパース入社。2011年信成国際税理士事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP設立。幅広い移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。

講師紹介

ライプチヒ大学(ドイツ)M.A.(修士)修了。デュッセルドルフ(ドイツ)アーンストアンドヤング入所。2000年太田昭和アーンストヤング株式会社(現 EY 税理士法人)へ移籍。関税・間接税・アウトバウンド国際税務コンサルタントとしてキャリアを積んだ後、独立し現職。通関士試験(日本)合格、CPA(米国公認会計士)。

《開催にあたって》

昨今、大企業のみならず中堅企業のグローバル化が急速に進んでまいりました。それに伴い、世界各国の経済・税務環境を見据えた戦略的、かつ効率的な事業計画が求められるようになりました。また、欧米企業の大胆な税務戦略が明らかになり、政府や国際機関などにおいて様々な議論が始まっております。この動きの中で、国際税務への関心が非常に高まってきております。日本企業にとっても、これから国際税務対策は、必須となったと言えるでしょう。

本セミナーでは、関税等の間接税も考慮した国際税務の観点から、欧米企業の事例、および日本企業にとって実現可能なサプライチェーンの再構築についてお話いたします。

■受講料: 1名(税込・資料代含)

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)
一般	37,800円(本体価格 35,000円)

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。
※最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承下さい。

■お申し込み・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 公開セミナー事業グループ
担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31M T ビル 2F

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

(申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。)

FAX:03-5215-0951

141017-0606	2014.9.19 国際税務戦略を踏まえた『サプライチェーン』		
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

9/19
(金)

13:30

1. 法人税を中心とした国際税務戦略の概要

- (1) 国際税務戦略の概要
- (2) 他社事例

2. サプライチェーンにおける法人税の意義

- (1) タックスハイブン対策税制
- (2) 移転価格税制

3. サプライチェーンにおける関税等の間接税の意義

- (1) 関税の概要
- (2) 国際税務戦略における関税等の間接税の意義

4. 移転価格と関税評価

- (1) 価格調整金スキームの概要
- (2) 価格調整金と関税評価

5. スターバックスにおける事例 (公知の情報に基づき解説します)

- (1) スイス税制の概要
- (2) 日本・スイス租税条約
- (3) 移転価格の管理
- (4) 関税等の間接税管理の重要性の検証

6. シンガポール地域統括会社を活用した事例

- (1) シンガポール税制の概要
- (2) 日本・シンガポール租税条約
- (3) 移転価格の管理
- (4) 地域統括会社設立にあたっての論点

7. 質疑応答

16:30

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。